

建設産業委員会行政視察報告書

1 視察期間

平成25年7月23日から平成25年7月25日まで 3日間

2 視察都市

- (1) 滋賀県甲賀市
- (2) 富山県富山市
- (3) 奈良県大和郡山市

3 参加者

寺田幹根委員長、加藤文重副委員長、芦川和美委員、室田 大委員、川崎和子委員
根津康広委員、加藤治吉委員、山田安邦委員
同行 真壁宏昌産業政策課長
随員 若尾和孝主任

4 視察事項

- (1) 市の概況について（3市）
- (2) 6次産業化について（甲賀市）
- (3) 中心市街地整備について（富山市）
- (4) 産学官連携について（大和郡山市）
- (5) スマートインターチェンジと周辺整備について（大和郡山市）

5 考察

次のとおり

1 6次産業化

(1) 概要

甲賀市は滋賀県の南東部に位置し、大阪・名古屋から100km圏内という広域交通拠点にある。市域の中ほどには野洲川と杣川が流れ、その東南部は標高1,000mを超える鈴鹿山脈により三重県と、西南部は信楽盆地とそれに続く丘陵性山地により京都府と接している。丘陵地にある工業団地には多くの企業が立地し、県内最大の工業出荷額を誇っている。また、平野部には近江米を生産する穀倉地帯が広がり、総農家戸数は3,460戸で、農業就業人口は2,439人(平成21年)となっているが、就業人口は減少しており、平成24年度調査による耕作放棄地も647haと県全体の4割を占めている。このような状況の中、滋賀県6次産業化推進連絡協議会が平成23年2月に設置され、県とJA、甲賀市の3者と協力の上、地域として6次産業化を推進しており、6次産業化法に基づく認定事業計画は28件を数える。

事業推進の背景は、米価低迷による農業所得低下に対応するための経営多角化の必要性、国内食品マーケットの縮小、市場出荷できない規格外品の存在などである。

「一農家一品(逸品)づくり」によるオンリーワン商品の開発や、伝統野菜や郷土料理などによる地域文化の発信を目標に掲げる中、開発された新商品としてはウーロン茶、紅茶、茶パウダー、米粉加工品、野菜ペースト、あるいは水口かんぴょう等の伝統野菜の復活など多彩である。新たな販売方式としてインターネット販売、カタログギフト販売、直売所や蕎麦処・精肉店などの設置、さらには商品のブランド化にも取り組み、結果として農業経営の安定・発展、地域の活性化を目指しているが、販路確保や季節ごとの業務量変動などが課題である。

(2) 考察

具体的に視察した農業法人(有)甲賀もち工房は、6次産業化が提唱される以前の平成6年から活動を開始しており、主としてもち米を活用した様々な商品を開発し、全国から注文を受けるほどになり、10軒にまで減少していた栽培農家が約30軒にまで増加するなど、農業経営の安定や所得確保、地域活性化に大きく貢献している。

ただし、加工や商品開発、販路開拓などの2次、3次分野を農業者自身が担う経営発展型は収益性は高いが、農業者への負担とリスクは大きい。農業者と各分野の中小企業者が連携して6次産業化に取り組む事業連携型が、現実的かつ効率的と思われる。

大和郡山市 人口：89,631人・面積：42.68km²（平成25年4月1日現在）

1 産学官連携

(1) 概要

筒井順慶や豊臣秀長の城下町としても、江戸時代から続く伝統産業の金魚養殖でも有名な大和郡山市は、奈良県の西北部、奈良盆地の北部に位置し、機械・電機産業を中心として奈良県総出荷額の3分の1を占める県内一の内陸工業都市である。

産学官連携については、農商工分野の研究機関を含むネットワークを構築し、活性化への意欲や問題意識を共有する人たちの異業種交流の場として、年3回、会場を替えて「元気城下町クラブ」が開催され、毎回約200人ももの参加者がある。また、工業、商業、農業の振興のために毎年秋頃、見本市「P I C Aメッセ大和郡山」が開催されている。

(2) 考察

磐田市も大和郡山市と同様の工業都市であり、市内には多くの企業が立地し、周辺他市町と比較しても昨今までは恵まれた状況にあったと考えられる。しかしながら、異業種企業間や学校などを含めた産学官全体の交流の機会は十分に確保されてきたとは思われない。依然として厳しい雇用状況や今後予想される地域間競争に対応するためにも、新たな企業立地促進のためにも、実効性の高い産学官連携を主導しバックアップすることは当市にとって緊要な課題と考える。

2 スマートインターチェンジと周辺整備

(1) 概要

大和郡山市は、市の中心部を貫通する近鉄橿原線で京都、大阪へ40分前後、JR大和路線で大阪天王寺へ25分、奈良へ5分という位置にある。また、道路網に関しては南北に国道24号、東西に国道25号と西名阪自動車道が走り、京阪神ならびに名古屋方面へ通じるという恵まれた立地条件である。

市内には、約108万5千m²の面積に約140社が立地する昭和工業団地があり、電子・工作機械などの先端技術産業が立地している。また、メリヤス・皮革産業などの地場産業もあり、県下第1位の工業出荷額を誇っている。

この昭和工業団地に隣接する西名阪自動車道に設置されるのが、本線直結型の「大和まほろばスマートIC」である。認可は平成21年、総事業費は32億4千万円（うち11億円は県費）、計画交通量は一日に600台を見込んでいる。現在は、ビジネス利用を中心

に計画交通量以上の利用があり、順調に推移している。平成24年7月に名古屋方面のみ供用が開始され、平成26年春には大阪方面も完成する予定である。これにより、従来の西名阪自動車道の郡山ICは、京都・和歌山を結ぶ京奈和自動車道と交差する大和郡山JCTに変わることになる。

また、平成23年からは市組織に商工業支援室が設置され、「大和まほろば工業ゾーン」としての更なる発展に向けた取り組みを進めている。

(2) 考察

企業側が工場立地を決定するための条件の上位に「高速道路の利用に係る利便性」が挙げられる。交通環境に関して大和郡山市は元々好立地条件にあると考えられるが、さらに利便性アップを図ることで企業活動をバックアップし、結果として市政の発展につなげようと努めていることが感じられる。

磐田市も本年6月、新東名高速道路に接続する本線直結型スマートICの連結許可を受け、平成29年3月末の供用開始に向けて事業を進めているところである。これにより、市内から市外に向かう東西軸の交通アクセスが一段と向上し、日常生活や観光、さらには防災・災害復旧面に資するとともに、既存の新平山工業団地や開発中の下野部工業団地の利便性向上に大きく貢献するものである。

このスマートICの建設を帰結とするのではなく、東名高速道路とのリンクや次代の新たな商工業エリアを見据えた面的な基盤整備にまで視野を拡げて、将来の磐田市のまちづくりを構想すべきと考える。